

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和3年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		2,726,714	△ 84,887	2,641,827	
	1	医業収益	1,744,495	△ 261,698	1,482,797	
		1 入院収益	1,412,221	△ 289,714	1,122,507	
		2 外来収益	324,567	27,827	352,394	
		3 その他医業収益	7,707	189	7,896	
	2	医業外収益	982,119	174,864	1,156,983	
		1 受取利息配当金	800	△ 784	16	
		2 他会計補助金	971,468	176,581	1,148,049	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
		4 その他医業外収益	6,089	△ 1,033	5,056	
		5 補助金	0	100	100	国庫補助金
	3	特別利益	100	1,947	2,047	
		1 過年度損益修正益	100	△ 53	47	
		2 その他特別利益	0	2,000	2,000	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費用		2,727,709	△ 6,007	2,721,702	
	1	医業費用	2,721,127	△ 86,745	2,634,382	
		1 給与費	2,003,542	△ 60,921	1,942,621	
		2 材料費	237,320	△ 27,699	209,621	
		3 経費	386,471	572	387,043	
		4 減価償却費	86,534	4,217	90,751	
		5 資産減耗費	2	182	184	
		6 研究研修費	7,258	△ 3,096	4,162	
	2	医業外費用	5,487	△ 89	5,398	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,622	△ 89	1,533	
		2 長期前払消費税償却	3,209	0	3,209	
		3 消費税及び地方消費税	654	0	654	
		4 雑損失	2	0	2	
	3	特別損失	895	80,827	81,722	
		1 固定資産売却損	1	△ 1	0	
		2 過年度損益修正損	894	524	1,418	
		3 その他特別損失	0	80,304	80,304	
	4	予備費	200	0	200	
		1 予備費	200	0	200	

資 本 的 取 入 及 び 支 出

取 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		245,347	27,959	273,306	
	1	企業債	226,000	33,000	259,000	
		1 企業債	226,000	33,000	259,000	
	2	国庫補助金	19,347	△ 5,041	14,306	
		1 国庫補助金	19,347	△ 5,041	14,306	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		348,344	△ 33,128	315,216	
	1	建設改良費	257,780	△ 32,887	224,893	
		1 施設費	257,780	△ 39,660	218,120	
		2 資産購入費	0	6,773	6,773	
	2	企業債償還金	90,564	△ 241	90,323	
		1 企業債償還金	90,564	△ 241	90,323	

2 令和3年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 79,875,000
減価償却費	90,751,000
資産減耗費	183,000
その他特別損失	78,304,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,258,364
長期前受金戻入額	△ 3,762,000
受取利息配当金	△ 16,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,533,000
未収金の増減額 (△は増加)	264,294,940
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,057,740
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 17,235,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 31,521,889
小計	271,340,947
利息の受取額	16,000
利息の支払額	△ 1,533,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,823,947
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 257,846,000
国庫補助金等による収入	19,905,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,941,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,322,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,677,447
資金増加額 (又は減少額)	247,560,394
資金期首残高	1,759,116,142
資金期末残高	2,006,676,536

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	170 (13)	66,417	750,665
補正	0	△1 (△3)	△6,461	△22,740
補正後	0	169 (10)	59,956	727,925

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
831,258	1,648,340	311,334	1,959,674
1,853	△27,348	△20,221	△47,569
833,111	1,620,992	291,113	1,912,105

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	23,778	54,286	9,596
	補正	515	△1,635	△345
	補正後	24,293	52,651	9,251
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正前	25,237	38,371	11,037
	補正	△4,088	△4,121	804
	補正後	21,149	34,250	11,841

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
17,442	70,086	45,161	9,261	0
△389	13,075	6,274	147	41
17,053	83,161	51,435	9,408	41
初任給調整手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
62,087	191,129	140,542	133,245	
556	△18,961	△6,085	16,065	
62,643	172,168	134,457	149,310	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	170 (13)	0	750,665
補 正	0	△ 1 (△3)	0	△ 22,740
補 正 後	0	169 (10)	0	727,925

(注1) この表は、給料をもって支弁される「(会計年度任用職員)以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む)」で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	23,778	54,286	9,596
	補 正	515	△ 1,635	△ 345
	補 正 後	24,293	52,651	9,251
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 前	25,237	38,371	11,037
	補 正	△ 4,088	△ 4,121	804
	補 正 後	21,149	34,250	11,841

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	66,417	8,154	74,571
補 正	△ 6,461	△ 1,509	△ 7,970
補 正 後	59,956	6,645	66,601

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		823,104	1,573,769
3,362	△ 19,378	△ 19,842	△ 39,220
826,466	1,554,391	281,270	1,835,661

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
17,442	70,086	45,161	9,261	0
△ 389	13,075	6,274	147	41
17,053	83,161	51,435	9,408	41
初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
62,087	182,975	140,542	133,245	
556	△ 17,452	△ 6,085	16,065	
62,643	165,523	134,457	149,310	

法 定 福 利 費	合 計
10,222	84,793
△ 379	△ 8,349
9,843	76,444

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 22,740	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 22,740	職員の異動等に伴うもの
手 当	1,853	1 制度改正に伴う増減分	△ 10,732	期末手当 △ 10,732 千円
		2 その他の増減分	12,585	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	170 (13)	0 (0)	170 (13)
補 正 後	169 (10)	0 (0)	169 (10)
増 減	△ 1 (△3)	0 (0)	△ 1 (△3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和3年10月1日現在	平均給料月額	323,156	479,695	353,267	336,068
	平均給与月額	401,450	1,080,813	456,750	477,726
	平均年齢	44.7	48.0	48.1	46.3
令和4年1月14日現在	平均給料月額	327,705	485,207	356,050	338,589
	平均給与月額	403,000	1,141,063	442,917	531,203
	平均年齢	44.9	48.2	48.3	46.5

協 約
345,633
385,333
54.5
348,233
393,000
54.8

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	2 (0)	10.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	2 (0)	12.5 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	11 (0)	68.7 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	4 級	7 (0)	35.0 (0)	3 (0)	18.8 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.4 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.5 (0)	0 (0)	0 (0)
40 (8)	34.2 (100.0)	0 (0)	0 (0)
22 (0)	18.8 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
36 (0)	30.8 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和4年1月14日現在	1 級	2 (0)	10.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	2 (0)	12.5 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	11 (0)	68.7 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	4 級	7 (0)	35.0 (0)	3 (0)	18.8 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.4 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きてある。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (8)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
18 (0)	15.3 (0)	0 (0)	0 (0)
40 (8)	33.9 (100.0)	0 (0)	0 (0)
22 (0)	18.6 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
36 (0)	30.5 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (8)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和3年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,465,200,613	
減価償却累計額	△ 3,958,119,915	2,507,080,698
有形固定資産合計		2,507,080,698
(2) 無形固定資産		14,817,300
無形固定資産合計		14,817,300
(3) 投資その他の資産		44,972,355
投資その他の資産合計		44,972,355
固定資産合計		2,566,870,353
2 流動資産		
(1) 現金・預金		2,006,676,536
(2) 未収金	287,362,971	
貸倒引当金	△ 83,000	287,279,971
(3) 貯蔵品		11,045,782
流動資産合計		2,305,002,289
資産合計		4,871,872,642
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		663,435,920
(2) その他固定負債		5,000,000
固定負債合計		668,435,920
4 流動負債		
(1) 企業債		33,116,938
(2) 引当金		121,829,000
(3) 未払金		215,375,000
流動負債合計		370,320,938
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		234,089,050

勘定科目	金額	
長期前受金収益化累計額		△ 138,270,204
繰延収益合計		95,818,846
負債合計		1,134,575,704
資本の部（貸方）		
6 資本金		25,716,728,142
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		334,644,301
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 22,314,075,505	
利益剰余金合計		△ 22,314,075,505
剰余金合計		△ 21,979,431,204
資本合計		3,737,296,938
負債資本合計		4,871,872,642

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,482,797	0	1,482,797
医業費用	2,633,223	1,159	2,634,382
医業損益	△ 1,150,426	△ 1,159	△ 1,151,585
経常損益	△ 100	△ 100	△ 200
セグメント資産	4,457,210	414,663	4,871,873
セグメント負債	1,134,576	0	1,134,576
その他の項目			
他会計繰入金	1,146,890	1,159	1,148,049
減価償却費	90,751	0	90,751
特別利益	2,047	0	2,047
特別損失	3,418	78,304	81,722
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,596	△ 78,304	117,292

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から122,982千円を取り崩す。